



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長

(氏名) 水谷 富士也

TEL 03-6273-7360

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,518	△19.4	953	2.9	1,058	9.9	647	4.1
27年3月期第3四半期	16,765	△0.4	927	△52.9	963	△61.6	621	△59.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 671百万円 (△12.8%) 27年3月期第3四半期 770百万円 (△53.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.95	6.93
27年3月期第3四半期	6.66	6.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	25,901	14,782	56.9	158.26
27年3月期	28,211	14,535	51.2	154.82

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,723百万円 27年3月期 14,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	△5.4	1,200	10.2	1,200	0.0	700	37.5
								7.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	93,586,700 株	27年3月期	93,481,700 株
28年3月期3Q	552,906 株	27年3月期	154,297 株
28年3月期3Q	93,104,598 株	27年3月期3Q	93,338,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府が推進する経済対策や金融緩和策の効果等により雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の実質的なゼロ金利政策の解除による影響、中国の景気減速懸念や新興国経済の下振れリスク等の影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念のもと、グループにおける経営資源の効率的かつ有効な活用により高い品質と低コストを両立した製品を提供することで、一層の顧客価値創造に取り組むと共に、中長期的展望の下で持続的かつ安定的な成長を実現し、企業価値向上を図ってまいります。

まず、電子機器事業におきましては、2014年においてはパチンコ参加人口の減少に底打ち感が見られたものの、市場規模（遊技場の売上高）は引き続き縮小傾向が見られます（日本生産性本部「レジャー白書2015」より）。また、全日遊連がまとめる各都府県方面遊協の組合員数調査（平成27年11月末日現在）においても、営業店舗数は平成26年12月以降減少が続いている等、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下で当社は、OEM先顧客との信頼関係の維持強化をはかる一方で、コストダウンを追求した製品や自社ブランド製品である券売機について顧客の要望に応える小型化及び高機能化を推進する製品開発により競争力を強化してまいりました。また、本格的な運用が開始されたマイナンバーカードにも対応可能な非接触ICカードリーダー/ライタはターゲットとなる市場の拡大が今後も見込まれるとともに、非接触ICカードへの移行需要をもった顧客先における弊社製品の導入に向けた試験運用が開始され、また自律走行システム「I-GINS」につきましても実運用テストを実施いたしました。加えて自社ブランド製品の開発体制のさらなる強化のための教育訓練体制の整備、販売戦略強化を目的とした部門の設立、製品毎の事業展開の見直し等にも粘り強く取り組んでまいりました。

他方、スポーツ事業におきましては、国内のゴルフ場来場者数およびゴルフ場収益について足元では若干の回復傾向が一部で見られるものの、ゴルフクラブを中心とした小売段階での過剰な価格競争が依然として続く厳しい事業環境に変化はありません。

このような事業環境の下でスポーツ事業の中核会社であるキャスコ(株)は、コスト削減の徹底による高収益体質の確立に向けた新たな第一歩として、昨年9月に東京本社を移転し、また為替相場の変動等による製造コストの上昇を踏まえ、利益率の低い製品の改廃等を進める等、利益率の向上に粘り強く取り組んでまいりました。

また、海外のカーボンシャフト事業につきましては、シャフト供給先クラブメーカーとのビジネス拡大に必要なバン格拉デシュ工場の設備及び労働環境の改善を課題とし、PGAツアーでのUSTシャフト利用率の向上などの諸施策にも粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は135億18百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は9億53百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は10億58百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億47百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、10月以降全日遊連による射幸性の高い遊技機に対する自主規制強化が開始され、加えて警察庁の要請を受けて一般社団法人遊技産業健全化推進機構により昨年6月から実施された遊技機性能調査により、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に違反する、検定機と性能の異なる可能性があるぱちんこ遊技機が存在すること（いわゆる、「遊技くぎ問題」）が明らかとなり、当該調査結果を受け警察庁が「検定機と性能の異なる可能性のあるぱちんこ遊技機の撤去について（要請）」を出したことから、該当する型式の遊技機全台撤去を含めた今後の対応に関し、業界全体に不透明感が広がったことで、新規設備投資等が大幅に減少し、当社電子機器事業の主力製品であるカードユニット、メダル貸機、紙幣搬送システム等について、売上が大幅に減少いたしました。一方、製品の品質向上及び原価低減を目的としたプロジェクトの推進及び利幅の薄い取引の整理縮小等に粘り強く取り組むことで、一定の利益水準を維持することができ、前年同期と比較して若干の増益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は85億84百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益は10億79百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコ事業の国内販売において、8色展開によるカラーバリエーションが豊富なゴルフグローブ「Palette（パレット）」及び9月より販売を開始した「DOLPHIN IRON（ドルフィンアイアン）」が引き続き販売好調であり、堅調な売上进行を維持しております。

他方、キャスコ事業の海外販売においては、中国市場におけるゴルフ場規制等や贅沢抑制政策による「Kasco Royal（キャスコロイヤル）」ボール等の高価格帯製品の販売不振は継続しており、中国ゴルフ市場自体は景気減速懸念もあいまって引き続き縮小傾向にある一方、韓国市場においては2014年に起きたフェリー転覆事故の影響

による消費自粛ムードも薄れつつあり、「Power Tornado 8 (パワートルネードエイト)」クラブ等の販売は好調を維持しております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業に関しましては、シャフトの「Recoil (リコイル)」及び「Elements Chrome (エレメンツクローム)」に対する市場での関心は引き続き高いものの、カーボン素材(プリブレグ)は原油価格が下落しているものの大きな価格変動は見られず、また工場所在地であるバングラデシュにおける人件費上昇、市場での価格競争激化などの影響により、依然として利益確保が難しい状況となっております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は48億5百万円(前年同期比7.6%増)、営業損失は2億7百万円(前年同期は2億8百万円の営業損失)となりました。

(注) 上記2セグメントの他、不動産賃貸料収入等として、売上高1億52百万円、営業利益81百万円がございます。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は259億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億10百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少9億42百万円、受取手形及び売掛金の減少10億59百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は111億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億58百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少13億円、長期借入金の減少6億40百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は147億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加いたしました。これは主として、自己株式の取得91百万円等の減少要因があったものの、利益剰余金の増加3億29百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これらの変更等が損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,995,846	8,053,022
受取手形及び売掛金	4,515,523	3,455,635
商品及び製品	1,729,091	1,768,201
仕掛品	295,181	381,061
原材料及び貯蔵品	1,044,689	994,050
繰延税金資産	65,142	36,095
短期貸付金	400,000	-
その他	169,874	162,474
貸倒引当金	△14,888	△10,983
流動資産合計	17,200,460	14,839,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,472,501	2,313,466
機械装置及び運搬具(純額)	304,881	309,289
工具、器具及び備品(純額)	118,113	132,797
土地	3,615,756	3,615,756
リース資産(純額)	4,890	3,423
建設仮勘定	55,806	21,035
有形固定資産合計	6,571,950	6,395,769
無形固定資産		
のれん	742,842	646,165
その他	268,223	217,039
無形固定資産合計	1,011,066	863,205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185,655	2,729,084
長期貸付金	554,994	550,302
繰延税金資産	245,727	213,487
その他	516,700	384,020
貸倒引当金	△74,816	△74,181
投資その他の資産合計	3,428,261	3,802,713
固定資産合計	11,011,278	11,061,688
資産合計	28,211,738	25,901,247

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,488	2,419,270
短期借入金	2,749,000	1,449,000
1年内償還予定の社債	300,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,179,607	812,713
未払法人税等	193,588	128,691
賞与引当金	96,893	34,351
その他	877,431	642,542
流動負債合計	8,198,009	5,526,569
固定負債		
社債	750,000	1,210,000
長期借入金	3,694,556	3,421,081
繰延税金負債	52,712	66,079
役員退職慰労引当金	58,157	25,137
退職給付に係る負債	626,045	631,658
資産除去債務	34,719	35,058
その他	262,240	202,740
固定負債合計	5,478,431	5,591,755
負債合計	13,676,441	11,118,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,962,632
資本準備金	-	3,885
利益剰余金	9,822,604	10,152,135
自己株式	△24,974	△116,303
株主資本合計	13,756,377	14,002,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,464	216,595
為替換算調整勘定	525,566	522,479
退職給付に係る調整累計額	△22,813	△17,653
その他の包括利益累計額合計	692,217	721,421
新株予約権	39,535	16,903
非支配株主持分	47,168	42,249
純資産合計	14,535,297	14,782,922
負債純資産合計	28,211,738	25,901,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,765,034	13,518,898
売上原価	12,208,169	9,204,362
売上総利益	4,556,865	4,314,536
販売費及び一般管理費	3,629,821	3,360,594
営業利益	927,043	953,941
営業外収益		
受取利息	7,889	9,384
受取配当金	25,734	27,317
為替差益	49,765	-
持分法による投資利益	-	158,851
固定資産賃貸料	14,586	14,836
その他	31,727	18,815
営業外収益合計	129,701	229,205
営業外費用		
支払利息	58,501	80,070
固定資産賃貸費用	11,250	11,250
貸倒引当金繰入額	-	786
為替差損	-	13,536
その他	23,937	19,421
営業外費用合計	93,689	125,065
経常利益	963,055	1,058,082
特別利益		
固定資産売却益	3,611	0
特別利益合計	3,611	0
特別損失		
固定資産除売却損	315	760
減損損失	-	55,152
特別損失合計	315	55,913
税金等調整前四半期純利益	966,351	1,002,168
法人税、住民税及び事業税	382,844	301,469
法人税等調整額	△43,567	58,938
法人税等合計	339,276	360,408
四半期純利益	627,075	641,760
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,365	△5,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,710	647,038

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	627,075	641,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,304	27,131
為替換算調整勘定	35,918	△2,934
退職給付に係る調整額	17,822	5,365
その他の包括利益合計	143,045	29,561
四半期包括利益	770,121	671,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765,030	676,241
非支配株主に係る四半期包括利益	5,091	△4,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。